

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日本電通株式会社

【英訳名】 NIPPON DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 上 敏 郎

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4114番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 森 西 輝 幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4114番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 森 西 輝 幸

【縦覧に供する場所】 日本電通株式会社 東京支社  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目1番3号)

日本電通株式会社 京都支店  
(京都市山科区上花山講田町37番地)

日本電通株式会社 奈良支店  
(奈良市杉ヶ町53番地の6)

日本電通株式会社 神戸支店  
(神戸市西区伊川谷町有瀬字東高見1290番地の4)

日本電通株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦3丁目6番35号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	14,481,352	16,655,060	22,429,751
経常利益 (千円)	129,123	307,123	627,450
四半期(当期)純利益 (千円)	73,505	185,688	397,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,499	299,815	570,314
純資産額 (千円)	8,686,547	9,277,522	9,142,870
総資産額 (千円)	14,509,685	15,765,097	16,231,589
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.02	15.53	32.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.7	58.6	56.1

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	2.80	5.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ICTソリューション事業）

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、三洋コンピュータ株式会社及びNNC株式会社を連結子会社にしております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当グループは、当社、連結子会社7社及び非連結子会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策により円高是正、株価回復が進み、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方、原材料価格の上昇や、来年度からの消費税増税による個人消費の懸念等、国内景気の先行きは依然として不透明な状況にあると考えられます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、お客様の真の満足のために、使いやすい仕組みや機能を提案することにより市場創造や商品開発を行い、受注拡大と収益力強化に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、受注高は175億58百万円（前年同期比3.1%減）、売上高は166億55百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益2億68百万円（前年同期比217.8%増）、経常利益は3億7百万円（前年同期比137.9%増）、四半期純利益は1億85百万円（前年同期比152.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （通信設備エンジニアリング事業）

モバイルならびに映像・音響関連設備工事等が堅調に推移したものの、受注高は115億28百万円（前年同期比9.3%減）となりましたが、前年同期に受注したインフラ設備関連工事等が順調に推移したことから売上高は107億44百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

#### （ICTソリューション事業）

連結子会社2社の増加があり、顧客ニーズに合わせたITシステム等の提案営業を積極的に展開した結果、受注高は60億30百万円（前年同期比11.4%増）、売上高は59億10百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は157億65百万円で前連結会計年度末比4億66百万円の減少となりました。これは流動資産においては107億4百万円と、前連結会計年度末比4億56百万円減少し、固定資産が50億60百万円と、前連結会計年度末比9百万円減少したことによります。

流動資産の減少の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が前連結会計年度末比16億49百万円減少したこと等であります。

固定資産の減少の主な要因は、「無形固定資産」が前連結会計年度末比72百万円減少したこと等であります。

負債の部は64億87百万円で、前連結会計年度末比6億1百万円減少しました。内訳は流動負債で前連結会計年度末比6億98百万円減少し、固定負債で前連結会計年度末比97百万円増加しております。

流動負債の減少の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」が前連結会計年度末比7億88百万円減少したこと等であります。

固定負債の増加の主な要因は、「長期借入金」が前連結会計年度末比52百万円増加したこと等であります。

純資産は92億77百万円で前連結会計年度末比1億34百万円の増加となりました。主な要因としましては、「その他有価証券評価差額金」が前連結会計年度末比1億11百万円増加したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.1%から58.6%に増加いたしました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,197,000
計	33,197,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,428,000	13,428,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	13,428,000	13,428,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		13,428		1,493,931		1,428,916

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,509,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,773,000	11,773	
単元未満株式	普通株式 146,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,428,000		
総株主の議決権		11,773	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式109株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電通株式会社	大阪市港区磯路 2丁目21番1号	1,509,000		1,509,000	11.24
計		1,509,000		1,509,000	11.24

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において新任役員はありません。

### (2) 退任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において退任役員はありません。

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 営業統括 情報通信第一事業部長	取締役 常務執行役員 営業統括 情報通信第一事業部長	杉本 勝次	平成25年7月1日
取締役 常務執行役員 ITエンジニアリング事業部長兼 京都支店担当兼 業務管理本部総務部購買担当	取締役 常務執行役員 ITエンジニアリング事業部長兼 京都支店長兼 業務管理本部購買調達部担当	長澤 泰彦	平成25年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人浩陽会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,822,911	2,842,631
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>1</sup> 6,517,347	<sup>1</sup> 4,867,452
有価証券	955,562	1,200,720
未成工事支出金	549,166	1,425,684
商品	44,440	94,228
材料貯蔵品	17,843	6,519
その他	263,946	268,864
貸倒引当金	10,276	1,736
流動資産合計	11,160,941	10,704,363
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,047,127	2,047,127
その他(純額)	945,854	901,087
有形固定資産合計	2,992,982	2,948,215
無形固定資産		
498,640	498,640	426,570
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278,414	1,415,409
その他	321,718	291,774
貸倒引当金	21,107	21,235
投資その他の資産合計	1,579,025	1,685,948
固定資産合計	5,070,648	5,060,734
資産合計	16,231,589	15,765,097
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,414,654	2,626,446
短期借入金	1,750,000	1,830,000
1年内返済予定の長期借入金	-	15,996
未払法人税等	179,537	33,614
賞与引当金	147,959	87,745
工事損失引当金	1,536	-
その他	547,406	748,360
流動負債合計	6,041,094	5,342,162
固定負債		
退職給付引当金	649,217	682,714
長期借入金	-	52,671
その他	398,407	410,027
固定負債合計	1,047,624	1,145,412
負債合計	7,088,719	6,487,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,916	1,428,916
利益剰余金	6,283,988	6,356,379
自己株式	406,912	458,777
株主資本合計	8,799,922	8,820,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,163	445,193
土地再評価差額金	30,665	30,665
その他の包括利益累計額合計	303,498	414,528
少数株主持分	39,449	42,546
純資産合計	9,142,870	9,277,522
負債純資産合計	16,231,589	15,765,097

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	14,481,352	16,655,060
売上原価	12,718,809	14,558,730
売上総利益	1,762,543	2,096,330
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	721,238	746,086
賞与引当金繰入額	16,336	31,523
退職給付費用	34,028	26,485
その他	906,417	1,023,589
販売費及び一般管理費合計	1,678,020	1,827,685
営業利益	84,523	268,645
営業外収益		
受取利息	2,338	1,826
受取配当金	30,331	32,692
その他	28,544	26,866
営業外収益合計	61,215	61,384
営業外費用		
支払利息	13,347	12,320
固定資産除却損	1,208	9,819
その他	2,058	767
営業外費用合計	16,615	22,907
経常利益	129,123	307,123
税金等調整前四半期純利益	129,123	307,123
法人税、住民税及び事業税	32,825	94,170
法人税等調整額	23,929	24,464
法人税等合計	56,754	118,635
少数株主損益調整前四半期純利益	72,368	188,487
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,136	2,798
四半期純利益	73,505	185,688

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72,368	188,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,130	111,327
その他の包括利益合計	35,130	111,327
四半期包括利益	107,499	299,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,560	296,718
少数株主に係る四半期包括利益	1,061	3,096

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増した三洋コンピュータ株式会社及びNNC株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	11,012千円	3,905千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	182,841千円	179,019千円
のれん償却額	千円	1,500千円
負ののれん償却額	11,055千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,963	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	120,167	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	通信設備エンジ ニアリング事業	I C T ソリユ ーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,979,083	5,502,268	14,481,352		14,481,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,760	55,806	65,566	65,566	
計	8,988,844	5,558,075	14,546,919	65,566	14,481,352
セグメント利益	471,148	274,191	745,340	660,817	84,523

(注) 1 セグメント利益の調整額 660,817千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	通信設備エンジ ニアリング事業	I C T ソリユ ーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,744,970	5,910,090	16,655,060		16,655,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,194	11,592	14,787	14,787	
計	10,748,164	5,921,683	16,669,848	14,787	16,655,060
セグメント利益	681,627	235,561	917,189	648,543	268,645

(注) 1 セグメント利益の調整額 648,543千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より「ICTソリューション事業」セグメントにおいて、三洋コンピュータ株式会社及びNNC株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては6,500千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円02銭	15円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,505	185,688
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,505	185,688
普通株式の期中平均株式数(株)	12,202,825	11,954,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

株式取得による四国システム開発株式会社の子会社化

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会において、日本アイ・ビー・エム株式会社及び一般社団法人徳島新聞社が所有する四国システム開発株式会社の株式を取得するため株式譲渡契約書を締結し、子会社化することを決議いたしました。

1. 株式取得の目的

四国システム開発株式会社は、昭和61年10月に日本アイ・ビー・エム株式会社並びに一般社団法人徳島新聞社を中心に設立された会社であり、金融業、マスメディア、地方公共団体、文教、医療、製造業、サービス業など各業種に幅広くエンジニアリングシステムやシステムソリューションを提案・構築し、お客様のビジネスの成功を強力に支援してきた会社であります。

この培われたノウハウを活かし、当社のICTソリューション事業の拡大に力を入れるという戦略と一致するものであります。

2. 株式取得の相手先の名称

日本アイ・ビー・エム株式会社、一般社団法人徳島新聞社

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- |          |                                                                                                                     |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 会社名称 | 四国システム開発株式会社                                                                                                        |
| (2) 事業内容 | 1. システムソリューションの提案・構築<br>・ ITコンサルティング<br>・ 基幹業務の設計、開発、運用支援<br>・ Webアプリケーションシステムの提案、導入、運用支援<br>2. 各種コンピュータ製品の販売、導入、保守 |
| (3) 事業規模 | 資本金 80百万円<br>売上高 1,500百万円(平成25年3月期)                                                                                 |

4. 株式取得の時期

平成26年3月31日(予定)

5. 取得する株式数及び取得後の持分比率

取得する株式数	976株
持分比率	62.9%

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

日本電通株式会社  
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 財 部 昭 二 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿 取 丈 士 印

業務執行社員 公認会計士 濱 本 有 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。